

議 案 第 23 号

平 成 2 7 年 度 広 川 町 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

平成27年度広川町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ775,039千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高額は、100,000千円と定める。

平成27年 3月 4日 提出
広川町長 渡 邊 元 喜

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		91,310
	1 使用料及び手数料	91,310
2 分担金及び負担金		43,475
	1 分担金	101
	2 負担金	43,374
3 国庫支出金		216,500
	1 国庫補助金	216,500
6 繰入金		138,854
	1 一般会計繰入金	138,854
7 繰越金		14,000
	1 繰越金	14,000
8 諸収入		9,000
	3 消費税	9,000
9 町債		261,900
	1 町債	261,900
歳 入	合 計	775,039

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		49,908
	1 総務管理費	49,908
2 下水道事業費		624,035
	1 下水道事業費	624,035
3 公債費		97,908
	1 公債費	97,908
10 予備費		3,188
	1 予備費	3,188
歳 出 合 計		775,039

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 流域下水道事業	10,700	1. 借入先 政府資金 機構資金 銀行等引受資金 その他の資金 2. 借入方法 証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金・機構資金については、その貸付条件により、銀行・その他の資金については、その債権者との協定によるものとする。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
2. 公共下水道事業	251,200			
合計	261,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	91,310	72,199	19,111
2 分担金及び負担金	43,475	38,930	4,545
3 国庫支出金	216,500	250,000	△33,500
6 繰入金	138,854	144,037	△5,183
7 繰越金	14,000	3,500	10,500
8 諸収入	9,000	7,120	1,880
9 町債	261,900	268,100	△6,200
歳 入 合 計	775,039	783,886	△8,847

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	49,908	48,098	1,810	0	0	40,963	8,945
2 下水道事業費	624,035	641,769	△17,734	216,500	261,900	115,590	30,045
3 公債費	97,908	91,703	6,205	0	0	97,891	17
10 予備費	3,188	2,316	872	0	0	0	3,188
歳 出 合 計	775,039	783,886	△8,847	216,500	261,900	254,444	42,195

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料			(項) 1 使用料及び手数料			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 使用料及び手数料	91,310	72,199	19,111	1 使用料	91,245	下水道使用料	91,225
						使用料 滞納繰越分	20
				2 手数料	65	排水設備工事責任技術者登録等手数料	20
						排水設備工事店指定等手数料	25
						督促手数料	20
計	91,310	72,199	19,111				

(款) 2 分担金及び負担金			(項) 1 分担金				
1 分担金	101	101	0	1 分担金	101	分担金	
計	101	101	0				

(款) 2 分担金及び負担金			(項) 2 負担金				
1 負担金	43,374	38,829	4,545	1 受益者負担金	43,374	受益者負担金	41,374
						受益者負担金 滞納繰越分	2,000
計	43,374	38,829	4,545				

(款) 3 国庫支出金			(項) 1 国庫補助金				
1 公共下水道費国庫補助金	216,500	250,000	△33,500	1 公共下水道費国庫補助金	216,500	社会資本整備総合交付金（下水道）	
計	216,500	250,000	△33,500				

(款) 6 繰入金			(項) 1 一般会計繰入金			(単位：千円)
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	138,854	144,037	△5,183	1 一般会計繰入金	138,854	一般会計繰入金
計	138,854	144,037	△5,183			

(款) 7 繰越金			(項) 1 繰越金			
1 繰越金	14,000	3,500	10,500	1 前年度繰越金	14,000	前年度繰越金
計	14,000	3,500	10,500			

(款) 8 諸収入			(項) 3 消費税			
1 消費税	9,000	7,000	2,000	1 消費税	9,000	前年度消費税還付金
計	9,000	7,000	2,000			

(款) 8 諸収入			(項) ○ 雑入			
○ 雑入	0	120	△120			廃項
計	0	120	△120			

(款) 9 町債			(項) 1 町債			
1 下水道事業債	261,900	268,100	△6,200	1 流域下水道事業債	10,700	流域下水道事業債
				2 公共下水道事業債	251,200	公共下水道事業債
計	261,900	268,100	△6,200			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	49,908	48,098	1,810			40,963	8,945	2 給料	19,517	◎ 下水道事業一般管理費	8,945
								3 職員手当等	14,796	8 報償費	7,554
								4 共済費	6,650	・受益者負担金前納奨励金	7,554
								8 報償費	7,554	9 旅費	5
								9 旅費	5	・普通旅費	5
								14 使用料及び賃借料	356	14 使用料及び賃借料	356
										・積算システム賃借料	356
								19 負担金、補助及び交付金	1,030	19 負担金、補助及び交付金	1,030
										・日本下水道協会福岡県支部負担金	46
										・全国町村下水道推進協議会福岡県支部負担金	20
		・矢部川流域下水道促進協議会負担金	200								
		・日本下水道協会九州支部負担金	10								
		・日本下水道協会負担金	53								
		・矢部川流域下水道事業推進協議会負担金	662								
		・全国町村下水道推進協議会福岡県支部研修会負担金	6								
		・酸欠防止・硫化水素危険作業主任者講習負担金	33								
								◎ 下水道事業担当職員人件費	40,963		
								2 給料	19,517		
								・一般職給料	19,517		
								3 職員手当等	14,796		

下水道事業特別会計

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1										・ 扶養手当951 ・ 住居手当278 ・ 通勤手当96 ・ 時間外勤務手当1,748 ・ 一般職期末手当4,695 ・ 勤勉手当2,709 ・ 一般職退職手当組合負担金4,319 4 共済費6,650 ・ 一般職共済組合負担金5,826 ・ 一般職公務災害補償基金組合納付金52 ・ 一般職県市町村職員福祉協会負担金69 ・ 一般職共済組合負担金追加費用703
計	49,908	48,098	1,810			40,963	8,945			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

1 公共下水道整備費	510,664	548,021	△37,357	212,500	261,900	24,300	11,964	11 需用費	77	◎ 公共下水道整備費 510,664
								13 委託料	10,000	11 需用費 77
								15 工事請負費	484,000	・ 消耗品費 77
								19 負担金、補助及び交付金	11,587	13 委託料 10,000
								22 補償、補填及び賠償金	5,000	・ 汚水処理構想作成業務委託 8,000 ・ 下水道事業認可変更図書作成業務委託 2,000 15 工事請負費 484,000 ・ 下水道管渠工事費（補助） 417,000

下水道事業特別会計

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
1										・ 下水道管渠工事費（単独）67,000 19 負担金、補助及び交付金11,587 ・ 矢部川流域下水道事業町負担金11,587 22 補償、補填及び賠償金5,000 ・ 物件等補償費5,000
2 公共下水道維持管理費	113,371	93,748	19,623	4,000		91,290	18,081	11 需用費	1,917	◎ 公共下水道維持管理費113,371
								12 役務費	315	11 需用費1,917
								13 委託料	832	・ 消耗品費146
								15 工事請負費	2,300	・ 印刷製本費276
								18 備品購入費	30	・ 光熱水費1,195
								19 負担金、補助及び交付金	107,972	・ 修繕費300
								23 償還金、利子及び割引料	5	12 役務費315
										・ 通信運搬費309
										・ 口座振替手数料6
										13 委託料832
		・ マンホールポンプ点検委託料832								
		15 工事請負費2,300								
		・ マンホール蓋調整等工事費800								
		・ メータ設置工事費500								
		・ 道路舗装工事1,000								
		18 備品購入費30								
		・ メータ等購入費30								
		19 負担金、補助及び交付金107,972								

下水道事業特別会計

(款) 2 下水道事業費
(項) 1 下水道事業費
(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地方債	その他		区分	金額	
2										・ 矢部川流域下水道事業維持管理負担金 90,317 ・ 水洗便所等改造資金助成金 17,655 23 償還金、利子及び割引料 5 ・ 償還金 5
計	624,035	641,769	△17,734	216,500	261,900	115,590	30,045			

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

1 元金	56,424	50,275	6,149			56,424		23 償還金、利子 及び割引料	56,424	◎ 長期償還元金 56,424 23 償還金、利子及び割引料 56,424 ・ 起債元金（経常的なもの） 56,424
2 利子	41,484	41,428	56			41,467	17	23 償還金、利子 及び割引料	41,484	◎ 利子 41,484 23 償還金、利子及び割引料 41,484 ・ 起債利子（経常的なもの） 41,467 ・ 一時借入金利子 17
計	97,908	91,703	6,205			97,891	17			

(款) 10 予備費
(項) 1 予備費

1 予備費	3,188	2,316	872				3,188			
計	3,188	2,316	872				3,188			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金	計			
本年度	長等					0		0	
	議員					0		0	
	その他の特別職					0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	長等					0		0	
	議員					0		0	
	その他の特別職					0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	長等					0		0	
	議員					0		0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等		計			
本 年 度	() 5		19,517	14,796		34,313	6,650	40,963	
前 年 度	() 5		19,217	14,337		33,554	6,556	40,110	
比 較	() 0		300	459		759	94	853	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金		小計	備考
本 年 度	951		7,404	96	1,748	278		4,319		14,796	
前 年 度	891		6,986	96	1,716	324		4,324		14,337	
比 較	60	0	418	0	32	△ 46	0	△ 5		459	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給料	300	給与改定に伴う増減分	67	人事院勧告に基づく給与改定による増	給与改定の状況 改定率 0.30% 実施時期 平成26年4月1日						
		昇給昇格に伴う増加分	233								
		その他の増減分	0		職員数の異動状況 <table><tr><th>区分</th><th>在職数</th></tr><tr><td>本年度</td><td>5</td></tr><tr><td>前年度</td><td>5</td></tr><tr><td>増減</td><td>0</td></tr></table>	区分	在職数	本年度	5	前年度	5
区分	在職数										
本年度	5										
前年度	5										
増減	0										
職員手当	459	制度改正に伴う増減分	0		扶養手当 管理職手当 期末勤勉手当 通勤手当 時間外勤務手当 住居手当 退職手当組合負担金						
		その他の増減分	459	手当の異動	扶養手当 60 管理職手当 0 期末勤勉手当 418 通勤手当 0 時間外勤務手当 32 住居手当 △ 46 退手組合負担金 △ 5						

下水道事業特別会計

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与 (単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本年度	325,180	42.06		
前年度	319,100	41.06		

イ 初任給 (単位：円)

区分	本年度	前年度
大学卒	174,200	172,200
高校卒	146,500	144,500

ウ 級別職員数

区分	本年度		前年度	
	行政職	労務職	行政職	労務職
7級				
6級				
5級				
4級	1		1	
3級	4		4	
2級				
1級				
計	5	0	5	0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
7級	
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査・主任主事
2級	主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率	給計
	6月	12月		
本年度	1.975	2.125	4.10	
前年度	1.90	2.20	4.10	
国の制度	同	同	同	
役職加算	役職・段階別に5%～15%加算			

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

勤勉手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持ち家5年支給
通勤手当	異	距離別支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度までの支出見込額		当該年度以降の支出額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		
						国県支出金	地方債	その他
土木積算システム賃借料	1,099	自 平成 年度 至 平成 年度	0	自 平成27年度 至 平成29年度	1,099	0	0	0
合 計	1,099		0		1,099	0	0	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

区 分	前々年度末現在高 (25年度末現在高)	前年度末現在高見込 (26年度末現在高見込)	当該年度(27年度)中の増減見込		当該年度末現在高見込 (27年度末現在高見込)
			当該年度中の 起債見込額	当該年度中の 起債償還見込額	
1 下水道事業	2,050,869	2,244,094	261,900	56,423	2,449,571
合 計	2,050,869	2,244,094	261,900	56,423	2,449,571